

2021年11月9日 第397号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター「9の日」宣伝

憲法審査会を開催させるな！改憲策動止めよう！

憲法を生かした政治を実現しよう！

憲法共同センターは11月9日昼、激しい雨が降っていたため新宿駅西口地下で「9の日」宣伝を行い、10団体23人が参加しました。改憲発議に反対する署名は、23人の方が協力してくれました。「日本維新の会と国民民主党の幹事長と国会対策委員長が憲法改正に向けた議論を加速する方針で一致した」との報道がされる中、改憲策動を許さず、平和憲法を守り抜くため、運動を広げていくことがますます重要になっています。職場・地域で学習・宣伝を強めていきましょう。



はじめに日本共産党の宮本徹衆議院議員は、「維新と国民民主党が憲法審査会を毎週開いて議論するよう各党に働きかけることで合意した。野党は改憲に反対したたかってきたが、自民党改憲4項目は憲法9条に風穴を開けるものであり進めさせるわけにはいかない。緊急事態宣言の創設は極めて危険。憲法審査会を開催させないよう、力をあわせよう」と呼びかけました。

全労連の川村好伸副議長は「市民と野党の共闘は、小選挙区で自民党の甘利幹事長や石原元幹事長などを落選させており、国民が自民党政治を信任したものではない」と総選挙の結果に触れ、自・公、維新などの改憲勢力が3分の2を占めたもとで「市民と野党の共闘を強化して、憲法改悪、軍事費の増大は許さない、軍事費よりもコロナ対策を行えの声を上げよう」「来年の参議院選挙で、改憲勢力の議席を過半数割れに追い込み、憲法を守り生かし、安心して働き、暮らせる社会を実現しよう」と呼びかけました。

自由法曹団の吉田健一団長は、「自公政権は、戦闘機を150機も購入するなど、軍事費は5兆3000億円にものぼっている。軍事費を削ってコロナ対策に使うべきだ。コロナ禍で入院できなくて亡くなる方が多数おられたが、いのち・健康が大事にされず、憲法13条の個人の尊厳、25条の健康で文化的な生活が保障されてこなかったからだ。今こそ、憲法を生かすことが求められている」と指

摘しました。



全日本民医連の木下興事務局次長は、「岸田政権の経済政策は、アベスガの新自由主義政策の継続に他ならない。モリ・カケ、桜、辺野古新基地強行など岸田首相は安倍を支えて困難をつくった張本人。社会保障をないがしろにした失政は許されない。税金はいのち・暮らし、営業を守るために、教育、医療、コロナ対策に使うべき」と強調しました。

全商連の今井誠常任理事は、「コロナが収まりつつあるが、中小業者に支援が届かず生業を失っている業者もいる。第6波が懸念される中、Go Toの推進や外国人の入国規制の緩和をすることが果たしていいことなのか。観光地や地域への支援も必要だが、感染症対策が最優先ではないか。学生や非正規で働く女性への支援など、今こそ公助の出番だ」と指摘しました。

全国革新懇代表世話人の瀬瀬厚(こうけつ あつし)山口大学名誉教授は、「朝鮮戦争で海上保安庁の機雷掃海船の乗組員だった中谷坂太郎さんが殉職されていたことが30年経ってから明らかになった。戦後最初の戦死者だ。憲法があったからこそ今まで戦死者が出なかった。政府は、北朝鮮や中国の軍事的な動きを利用し、それに備えるためと軍備を拡大している。こういった国々に対しては、憲法を持って立ち向かう。中谷さんのような人を出してはいけない。平和憲法をつぶし、国民のいのちをアメリカの戦争に捧げてはいけない。憲法を守ることは、いのち・暮らし・人権を守ることだ」と訴えました。

当面の行動

- | | | | | |
|-----------|--------|------------|---------|----------|
| 11月12日(金) | 総がかり行動 | ウィメンズアクション | 18時～ | 有楽町イトシア前 |
| 11月18日(木) | 総がかり行動 | 街頭宣伝 | 18時～ | 新宿駅西口 |
| 11月19日(金) | 総がかり行動 | 19日行動 | 18時30分～ | 国会議員会館前 |